

ファミリーフレンドリー企業の認定・表彰開始理由：わからない

	度数	パーセント	累積パーセント
非選択	16	1.5	1.5
非該当(実施していない)	1,035	97.8	99.3
不詳	7	0.7	100.0
合計	1,058	100.0	

【ファミリーフレンドリー企業への経済的支援】

ファミリーフレンドリー企業への経済的支援の実施有無

	度数	パーセント	累積パーセント
実施している	36	3.4	3.4
実施していない	1,017	96.1	99.5
不詳	5	0.5	100.0
合計	1,058	100.0	

ファミリーフレンドリー企業への経済的支援開始理由：国の方針に沿うため

	度数	パーセント	累積パーセント
非選択	25	2.4	2.4
選択	11	1.0	3.4
非該当(実施していない)	1,017	96.1	99.5
不詳	5	0.5	100.0
合計	1,058	100.0	

ファミリーフレンドリー企業への経済的支援開始理由：他自治体が策定したから

	度数	パーセント	累積パーセント
非選択	34	3.2	3.2
選択	2	0.2	3.4
非該当(実施していない)	1,017	96.1	99.5
不詳	5	0.5	100.0
合計	1,058	100.0	

ファミリーフレンドリー企業への経済的支援開始理由：補助金があったから

	度数	パーセント	累積パーセント
非選択	31	2.9	2.9
選択	5	0.5	3.4
非該当(実施していない)	1,017	96.1	99.5
不詳	5	0.5	100.0
合計	1,058	100.0	

ファミリーフレンドリー企業への経済的支援開始理由：市民の要望があったから

	度数	パーセント	累積パーセント
非選択	31	2.9	2.9
選択	5	0.5	3.4
非該当(実施していない)	1,017	96.1	99.5
不詳	5	0.5	100.0
合計	1,058	100.0	

ファミリーフレンドリー企業への経済的支援開始理由：首長の公約だったから

	度数	パーセント	累積パーセント
非選択	33	3.1	3.1
選択	3	0.3	3.4
非該当(実施していない)	1,017	96.1	99.5
不詳	5	0.5	100.0
合計	1,058	100.0	

ファミリーフレンドリー企業への経済的支援開始理由：その他

	度数	パーセント	累積パーセント
非選択	24	2.3	2.3
選択	12	1.1	3.4
非該当(実施していない)	1,017	96.1	99.5
不詳	5	0.5	100.0
合計	1,058	100.0	

ファミリーフレンドリー企業への経済的支援開始理由：わからない

	度数	パーセント	累積パーセント
非選択	31	2.9	2.9
選択	5	0.5	3.4
非該当(実施していない)	1,017	96.1	99.5
不詳	5	0.5	100.0
合計	1,058	100.0	

問 2 7 貴自治体において、以下の施策の次世代育成支援対策としての有効度は、どの程度あるとお考えですか（現在行っていない施策は、実施した場合を想定）。

次世代支援策有効度：延長保育

	度数	パーセント	累積パーセント
1	19	1.8	1.8
2	37	3.5	5.3
3	73	6.9	12.2
4	204	19.3	31.5
5	375	35.4	66.9
6	331	31.3	98.2
不詳	19	1.8	100.0
合計	1,058	100.0	

次世代支援策有効度：特定保育

	度数	パーセント	累積パーセント
1	45	4.3	4.3
2	107	10.1	14.4
3	233	22.0	36.4
4	328	31.0	67.4
5	202	19.1	86.5
6	91	8.6	95.1
不詳	52	4.9	100.0
合計	1,058	100.0	

次世代支援策有効度：病児保育

	度数	パーセント	累積パーセント
1	32	3.0	3.0
2	65	6.1	9.2
3	180	17.0	26.2
4	302	28.5	54.7
5	291	27.5	82.2
6	144	13.6	95.8
不詳	44	4.2	100.0
合計	1,058	100.0	

次世代支援策有効度：病後児保育

	度数	パーセント	累積パーセント
1	20	1.9	1.9
2	59	5.6	7.5
3	137	12.9	20.4
4	303	28.6	49.1
5	330	31.2	80.2
6	176	16.6	96.9
不詳	33	3.1	100.0
合計	1,058	100.0	

次世代支援策有効度：一時預かり

	度数	パーセント	累積パーセント
1	6	0.6	0.6
2	15	1.4	2.0
3	71	6.7	8.7
4	226	21.4	30.1
5	400	37.8	67.9
6	314	29.7	97.5
不詳	26	2.5	100.0
合計	1,058	100.0	

次世代支援策有効度：家庭の保育

	度数	パーセント	累積パーセント
1	45	4.3	4.3
2	101	9.5	13.8
3	305	28.8	42.6
4	328	31.0	73.6
5	160	15.1	88.8
6	66	6.2	95.0
不詳	53	5.0	100.0
合計	1,058	100.0	

次世代支援策有効度：認可外保育所補助

	度数	パーセント	累積パーセント
1	117	11.1	11.1
2	131	12.4	23.4
3	267	25.2	48.7
4	250	23.6	72.3
5	168	15.9	88.2
6	78	7.4	95.6
不詳	47	4.4	100.0
合計	1,058	100.0	

次世代支援策有効度：放課後児童健全育成事業への上乗せ措置

	度数	パーセント	累積パーセント
1	35	3.3	3.3
2	53	5.0	8.3
3	216	20.4	28.7
4	285	26.9	55.7
5	288	27.2	82.9
6	131	12.4	95.3
不詳	50	4.7	100.0
合計	1,058	100.0	

次世代支援策有効度：放課後子ども教室推進事業

	度数	パーセント	累積パーセント
1	35	3.3	3.3
2	57	5.4	8.7
3	214	20.2	28.9
4	313	29.6	58.5
5	282	26.7	85.2
6	110	10.4	95.6
不詳	47	4.4	100.0
合計	1,058	100.0	

次世代支援策有効度：出産祝い金の支給

	度数	パーセント	累積パーセント
1	88	8.3	8.3
2	139	13.1	21.5
3	262	24.8	46.2
4	264	25.0	71.2
5	154	14.6	85.7
6	98	9.3	95.0
不詳	53	5.0	100.0
合計	1,058	100.0	

次世代支援策有効度：幼稚園授業料等の負担軽減措置

	度数	パーセント	累積パーセント
1	37	3.5	3.5
2	51	4.8	8.3
3	178	16.8	25.1
4	312	29.5	54.6
5	270	25.5	80.2
6	159	15.0	95.2
不詳	51	4.8	100.0
合計	1,058	100.0	

次世代支援策有効度：貸与奨学金事業

	度数	パーセント	累積パーセント
1	25	2.4	2.4
2	77	7.3	9.6
3	213	20.1	29.8
4	345	32.6	62.4
5	227	21.5	83.8
6	114	10.8	94.6
不詳	57	5.4	100.0
合計	1,058	100.0	

次世代支援策有効度：子どもの医療費助成

	度数	パーセント	累積パーセント
1	5	0.5	0.5
2	7	0.7	1.1
3	35	3.3	4.4
4	176	16.6	21.1
5	393	37.1	58.2
6	415	39.2	97.4
不詳	27	2.6	100.0
合計	1,058	100.0	

次世代支援策有効度：不妊治療助成事業

	度数	パーセント	累積パーセント
1	24	2.3	2.3
2	49	4.6	6.9
3	179	16.9	23.8
4	298	28.2	52.0
5	292	27.6	79.6
6	163	15.4	95.0
不詳	53	5.0	100.0
合計	1,058	100.0	

次世代支援策有効度：お見合い事業

	度数	パーセント	累積パーセント
1	101	9.5	9.5
2	186	17.6	27.1
3	308	29.1	56.2
4	250	23.6	79.9
5	102	9.6	89.5
6	46	4.3	93.9
不詳	65	6.1	100.0
合計	1,058	100.0	

次世代支援策有効度：ファミリー・フレンドリー企業の認定・表彰

	度数	パーセント	累積パーセント
1	76	7.2	7.2
2	165	15.6	22.8
3	345	32.6	55.4
4	263	24.9	80.2
5	104	9.8	90.1
6	37	3.5	93.6
不詳	68	6.4	100.0
合計	1,058	100.0	

次世代支援策有効度：ファミリー・フレンドリー企業の経済的支援

	度数	パーセント	累積パーセント
1	75	7.1	7.1
2	142	13.4	20.5
3	337	31.9	52.4
4	272	25.7	78.1
5	116	11.0	89.0
6	48	4.5	93.6
不詳	68	6.4	100.0
合計	1,058	100.0	

問 2 8 貴自治体において、現在、行政運営全体で優先的に取り組んでいる施策分野は次のうちどれですか。優先度の高い順に、ご記入ください。

優先的に取り組んでいる施策分野：1番目

	度数	パーセント	累積パーセント
経済分野	318	30.1	30.1
労働分野	2	0.2	30.2
地域分野	64	6.0	36.3
在宅分野	30	2.8	39.1
生活分野	155	14.7	53.8
子育て分野	238	22.5	76.3
教育分野	84	7.9	84.2
その他	92	8.7	92.9
不詳	75	7.1	100.0
合計	1,058	100.0	

優先的に取り組んでいる施策分野：2番目

	度数	パーセント	累積パーセント
経済分野	121	11.4	11.4
労働分野	15	1.4	12.9
地域分野	124	11.7	24.6
在宅分野	51	4.8	29.4
生活分野	157	14.8	44.2
子育て分野	227	21.5	65.7
教育分野	219	20.7	86.4
その他	47	4.4	90.8
不詳	75	7.1	97.9
記入なし	22	2.1	100.0
合計	1,058	100.0	

優先的に取り組んでいる施策分野：3番目

	度数	パーセント	累積パーセント
経済分野	123	11.6	11.6
労働分野	13	1.2	12.9
地域分野	128	12.1	25.0
在宅分野	33	3.1	28.1
生活分野	146	13.8	41.9
子育て分野	235	22.2	64.1
教育分野	203	19.2	83.3
その他	46	4.3	87.6
不詳	75	7.1	94.7
記入なし	56	5.3	100.0
合計	1,058	100.0	

Ⅲ. フェイスシート

F 1 都道府県をご記入ください。

都道府県			
	度数	パーセント	累積パーセント
北海道	92	8.7	8.7
青森	21	2.0	10.7
岩手	27	2.6	13.2
宮城	20	1.9	15.1
秋田	16	1.5	16.6
山形	21	2.0	18.6
福島	31	2.9	21.6
茨城	27	2.6	24.1
栃木	18	1.7	25.8
群馬	28	2.6	28.4
埼玉	51	4.8	33.3
千葉	39	3.7	37.0
東京	43	4.1	41.0
神奈川	23	2.2	43.2
新潟	22	2.1	45.3
富山	10	0.9	46.2
石川	10	0.9	47.2
福井	10	0.9	48.1
山梨	18	1.7	49.8
長野	46	4.3	54.2
岐阜	28	2.6	56.8
静岡	29	2.7	59.5
愛知	43	4.1	63.6
三重	17	1.6	65.2
滋賀	11	1.0	66.3
京都	9	0.9	67.1
大阪	24	2.3	69.4
兵庫	27	2.6	71.9
奈良	24	2.3	74.2
和歌山	13	1.2	75.4
鳥取	9	0.9	76.3
島根	7	0.7	76.9
岡山	12	1.1	78.1
広島	18	1.7	79.8
山口	15	1.4	81.2
徳島	13	1.2	82.4
香川	9	0.9	83.3
愛媛	11	1.0	84.3
高知	13	1.2	85.5
福岡	36	3.4	88.9
佐賀	5	0.5	89.4
長崎	14	1.3	90.7
熊本	28	2.6	93.4
大分	8	0.8	94.1
宮崎	15	1.4	95.6
鹿児島	25	2.4	97.9
沖縄	22	2.1	100.0
合計	1,058	100.0	

F 2 2000年以降、貴自治体は市町村合併を経験しましたか。

市町村合併の有無

	度数	パーセント	累積パーセント
合併した	344	32.5	32.5
合併はしていない	692	65.4	97.9
不詳	22	2.1	100.0
合計	1,058	100.0	

F 3 主観的なご意見をうかがう設問もありますので、このアンケートにおもにご記入いただく方の性別、年齢、配偶関係、子の有無についてご記入ください。

回答者の性別

	度数	パーセント	累積パーセント
男性	671	63.4	63.4
女性	362	34.2	97.6
不詳	25	2.4	100.0
合計	1,058	100.0	

回答者の年齢

	度数	パーセント	累積パーセント
20歳代	85	8.0	8.0
30歳代	269	25.4	33.5
40歳代	359	33.9	67.4
50歳代	327	30.9	98.3
不詳	18	1.7	100.0
合計	1,058	100.0	

回答者の配偶関係

	度数	パーセント	累積パーセント
独身	172	16.3	16.3
有配偶	864	81.7	97.9
不詳	22	2.1	100.0
合計	1,058	100.0	

回答者の子ども有無

	度数	パーセント	累積パーセント
いる	798	75.4	75.4
いない	236	22.3	97.7
不詳	24	2.3	100.0
合計	1,058	100.0	

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）（課題番号H17-政策-017）

200701007A (分冊2)

少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究：

平成 19 年度報告書分冊 2

「母親の精神的健康に関連する心理・社会的要因の検討」

平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

調査研究報告書

少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究

母親の精神的健康に関連する心理・社会的要因の検討

分担研究者

中嶋 和夫

岡山県立大学大学院

保健福祉学専攻

目 次

I. 調査の概要	1
はじめに	1
1. 対象者の概要	2
2. 母親の育児に対する自信（育児効力感）	5
3. 育児に対する認知的評価	6
4. 育児・家事役割に対するサポートの期待度	6
5. 家事育児役割分担	8
6. 母親の仕事環境	9
7. 仕事と家庭のスピルオーバー	10
8. 伝統的価値観	11
9. 抑うつ傾向	12
10. 育児放任傾向	13
11. 育児効力感と育児役割に対する認知的評価、抑うつの関係	14
12. 仕事から家庭へのスピルオーバーと育児放任傾向の関係	16
13. 仕事・家庭環境と仕事から家庭へのスピルオーバー、 抑うつの関係	17
II. 今後の子育て支援策のあり方	19
III. 付属資料	23
1. 調査票	
2. 報告書：就学前児の母親の育児サポートが育児自己効力感および 精神的健康に与える影響	
3. 報告書：働く母親の職場・職務特性が仕事から家庭へのネガティブ スピルオーバーと精神的健康に与える影響	

I. 調査の概要

はじめに

近年、女性の社会進出が進み、育児をしながら働く女性、すなわち働く母親の数は増加している。厚生労働省が取りまとめた「平成 18 年度版 働く女性の実情」によれば、子どものいる世帯のうち、父親と母親が非農林業で就業している共働き世帯の割合は平成 8 年の 29.7%から平成 18 年の 37.5%に増加していたことが報告されている。一方、子どものいる世帯のうち、父親のみが働き、母親が不就業または専業主婦である世帯は、1985 年の 39.3%から 2000 年の 36.5%と減少している。また、男女雇用機会均等法の実施以降、女性の就業意識は変化し、「子どもができて仕事も継続したい」女性が増えていることが指摘されている。

このように働いている、あるいは働きたい母親が増加しているにもかかわらず、わが国ではいまだ仕事と育児の両立を容易にする公私の支援環境の整備は十分でなく、仕事と育児の両立に困難を感じている母親は決して少なくない。働く母親を対象としたこれまでの研究によれば、役割間の葛藤や負担として表出される仕事と育児の両立困難は、母親自身の心身の健康や父親・子どもとの関係に悪影響を及ぼすことが指摘されている。特に、日本では「男性は仕事、女性は家庭」といった性別役割分業観が他の先進諸国と比べていまだ根強く存在し、働く母親の家事・仕事の過重負担は男性と比べて大きいことが知られている。男女が性別にかかわらず、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、また健康の維持・増進の実現に向けて、共働き世帯、働く母親をいかに支援していくかが、今日、重要な課題となっている。

こうした現状認識に基づき、「働く母親の保育所を利用する女性の育児・職場環境と健康」調査は、A 県 A 市内の保育所 11 ヶ所を利用する女性（母親）を対象として、次の 2 点をねらいとして実施されたものである。

- 1) 仕事と育児の両役割の遂行に伴うストレス状況を明らかにし、労働職場・組織特性や育児環境、精神的健康との関連性を検討することで、労働・育児環境における精神的健康の悪化予防のための具体的対策を提言すること
- 2) 働く母親に限らず、育児する女性の育児ストレスやその否定的な帰結であるネグレクト（育児放任）傾向の実態を明らかにし、育児する母親の健康破綻の予防と子どもの健全な発達を保障する支援的な育児環境整備のための指針を提示すること

本調査は対象者本人が回答する形式の調査票（付録 1 参照）を用いた無記名

自記式の質問紙調査法により実施した。調査票は保育所長を通じて調査に同意が得られた母親 908 名に配布された。その際、母親には記入済みの調査票を厳封したのち、所定の回収箱へ投函するよう文書にて依頼した。なお、回収箱は一定期間を経たのち、筆者らが責任をもって回収・解体した。調査票の配布から回収までに要した期間はおおむね 2 週間であった。最終的に、604 名分の回収票が得られた（回収率 69.8%）。

（倫理面への配慮）

本調査研究の対象者には、調査の際に研究の概要を書面にて十分に説明したうえで、同意を得た。調査は、個人が特定されないように無記名自記式質問紙法により実施し、また、収集された記入済みの調査票は他の人が調査票を見ることができないように所定の場所に厳重管理し、個人のプライバシーの確保に最善の注意を払った。なお、本調査は岡山県立大学倫理委員会の承認を得て実施した。

1. 対象者の概要

(1) 対象者の年齢と世帯構成

母親の平均年齢は 32.9 歳、7 割近くが核家族

母親の平均年齢は 32.9 歳（標準偏差 4.8、範囲 20-48 歳）、年代別では、「30 代」がもっとも多く、全体の 67.1%を占めていた。

世帯構成では、「夫婦と子ども」が最も多く 403 名（68.1%）、次いで「子どもと夫婦とその親」が 118 名（19.9%）、「ひとり親と子ども」が 26 名（4.4%）、「その他」が 45 名（7.6%）の順となっていた。なお、「その他」の回答として、「4 世代家族」「子どもとひとり親とその親」などがみられた。

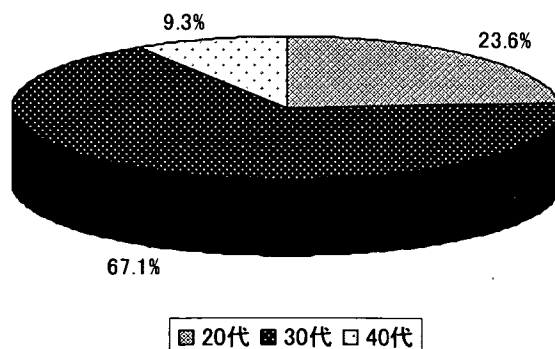


図 1 対象者の年齢 (%)

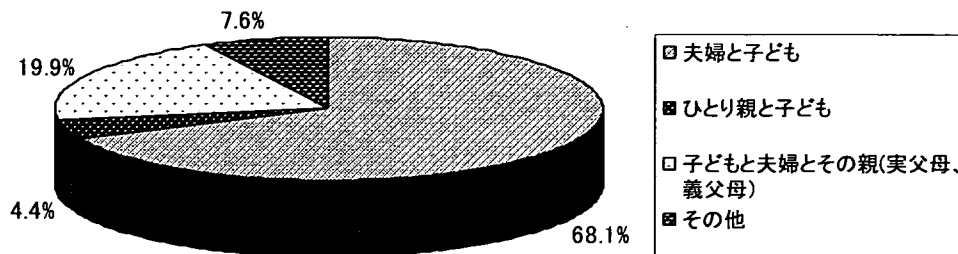


図2 対象者の世帯構成

(2) 親との同居の有無、要介護者との同居の有無について

親と同居している場合には、義母との同居が多い

「義母と同居している」が最も多く 96 名 (16.2%)、次いで「義父と同居している」が 85 名 (14.4%)、「実母と同居している」が 48 名 (8.1%)、「実父と同居している」が 36 名 (6.1%) の順となっていた。

(3) 対象者の職業

フルタイム勤務は約 50%、パート勤務が約 40%

母親の就労形態は「フルタイム勤務」が最も多く 314 名 (52.2%) であり、次いで「パート勤務」が 241 名 (40.0%)、「その他」が 30 名 (5.0%)、「専業主婦(無職)」が 17 名 (2.8%) の順となっていた。「その他」の回答として「内職」や「求職中」などがみられた。

就労している母親の職種は、「パート・アルバイト」が最も多く 189 名 (33.9%) であり、次いで「会社員」が 152 名 (27.2%)、「専門職(弁護士、医師、研究者など)」が 106 名 (19.0%)、「公務員」が 57 名 (10.2%)、「自営業」が 28 名 (5.0%)、「その他」が 26 名 (4.7%) の順になっていた。なお、「その他」の回答には「内職」や「派遣社員」などがみられた。

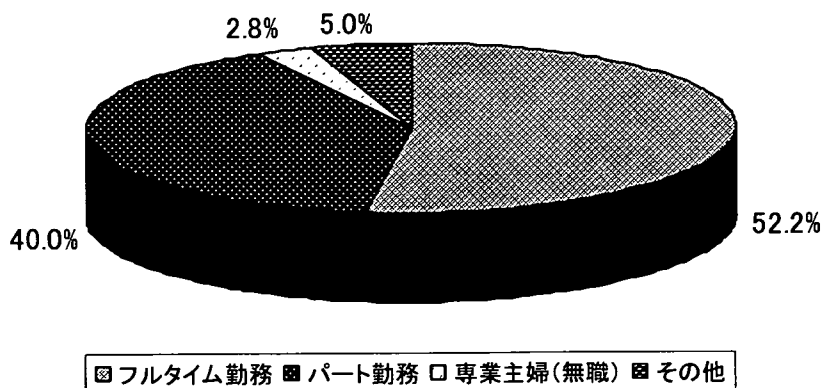


図3 対象者の就労形態 (%)

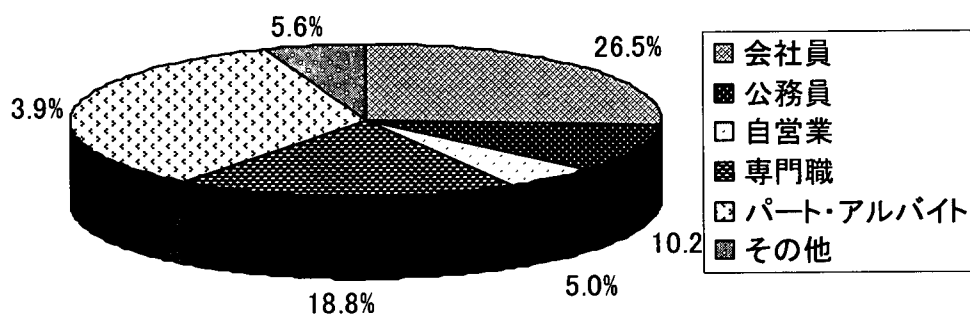


図4 対象者の職種 (%)

(4) 労働時間

母親の1週間の平均労働時間は、36.3時間

就労している母親の勤務時間が「一定」であった者は503名(83.0%)、「不定期」であった者は55名(9.1%)であった。

1日の平均勤務時間は7.1時間(標準偏差1.5、範囲2-16)、1週間の平均勤務日数は5日(標準偏差0.6、範囲1-8)であった。1日の勤務時間と1週間の勤務日数を掛け合わせて算出した1週間の平均勤務時間は36.3時間(標準偏差8.9、範囲4-72)であった。

(5) 末子の性別、年齢、世帯ごとの子どもの数について

子どもの数は「2人」が最も多く、末子の平均年齢は2.6歳

末子の性別は、男子314名(53.9%)、女子269(46.1%)であった。末子の平均年齢は、2.6歳(標準偏差1.6、範囲0-6)であった。

子どもの数は、「2人」が284名(47.3%)と半数近くを占めており、次いで「1人」が170名(28.3%)、「3人」が115名(19.2%)、「4人」が25名(4.2%)、「5人以上」が6名(1.0%)となっていた。

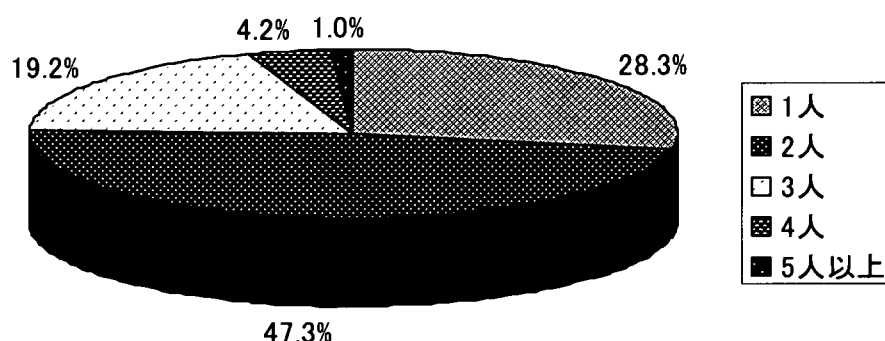


図5 子どもの数 (%)

2. 母親の育児に対する自信 (育児効力感)

全般的に母親の育児効力感はやや低い傾向

育児効力感とは、Banduraによって提唱された自己効力感を育児場面に適用した概念であり、「子どもの成長に良い影響を与えることのできる能力に対する認知 (Colman K., et al. 2000)」などと定義され、不安や抑うつといった心理的適応に影響を与えることが明らかにされている。

今回、母親の育児効力感 は Dumka ら(1997)の Parenting Self-Agency Scale 短縮版を用いて測定した。この尺度の信頼性・妥当性はすでに確認済みである。各質問項目に対する回答は、「0点:まったくそう思わない」、「1点:たまにそう思う」、「2点:時々そう思う」、「3点:たびたびそう思う」、「4点:常にそう思う」の4段階で求めるものとなっており、得点が高いほど、育児に対する自信を強く感じていること意味している。育児効力感の合計得点の平均は、7.0点(標準偏差2.5、範囲0-20点)であり、得点分布の形状は右裾の長い正の歪んだ分布型を示していた。

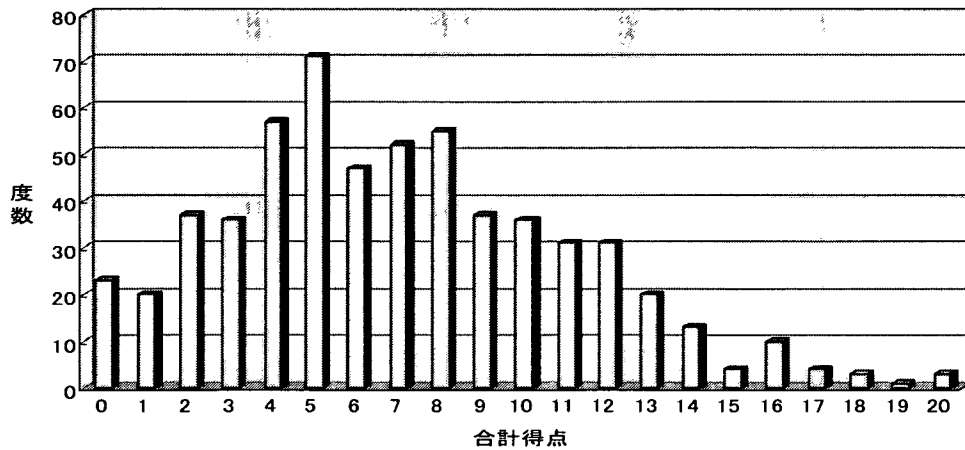


図6 育児効力感尺度の得点分布

3. 育児に対する認知的評価

全般的に母親は育児役割を「挑戦」や「利益」といった肯定的に評価

育児役割に対する認知的評価は、Lazarus のストレス認知理論 (1984) を参考に独自に作成した。Lazarus のストレス認知理論は、環境と個人の関係性からストレスを捉えるという理論である。この理論によれば、不安や抑うつといったストレス反応はストレス源が存在することのみで生じるのではなく、人がそのストレス源となりうる環境からの様々な刺激に対して、個人的な重要性等により「無関係」「無害・肯定的」「ストレスフル」といった認知的評価をおこなった結果、ストレスフルであると評価された場合に生じると考えられている。

認知的評価のうち、ストレスフルはさらに「害・損失」「脅威」「挑戦」に分けられるが、「害・損失」と「脅威」の明確な区別は困難であったことから、本調査ではこれらを「害・損失」としてまとめ、さらに「挑戦」と肯定的な評価である「利益」を加えた計3領域を測定しうる13項目を作成し、調査に使用した。各質問項目に対する回答は、「0点：まったくそう思わない」「1点：あまりそう思わない」「2点：ややそう思う」「3点：非常にそう思う」で求めるものとした。育児役割に対する認知的評価のうち「害・損失」得点の平均は7.4点(標準偏差2.5、範囲0-15点)、「挑戦」得点の平均は7.8点(標準偏差1.1、範囲4-9)、「利益」得点の平均は10.8点(標準偏差2.6、範囲1-15点)、であった。

4. 育児・家事役割に対するサポートの期待度

育児・家事のサポーターとして最も期待されているのは「自分(母親)の親」
サポートへの期待度の測定尺度は先行研究を参考にして独自に作成した。こ

の尺度は、6つのサポーター（夫、実親、義親、友人・近隣の人、専門家、兄弟姉妹）ごとに、「育児について悩みや不安があるとき相談にのってくれる」などの情緒的サポートと「仕事や病気で育児ができないとき、代わりに家事・育児をしてくれる」などの手段的サポートが得られると、どのくらい期待できるかを尋ねる項目で構成されている。各質問項目に対する回答は「0点：いない、期待できない」「1点：あまり期待できない」「2点：少し期待できる」「3点：とても期待できる」で求め、得点が高いほど当該サポーターからサポートが得られると強く期待できることを意味している。

サポーター別に平均点をみると、「夫のサポート」平均点は7.8点（標準偏差3.6、範囲0-12）、「自分の親のサポート」平均点は8.6（標準偏差3.3、範囲0-12）、「義理の親のサポート」平均点は5.9点（標準偏差4.1、範囲0-12）、「友人・近隣の人へのサポート」平均点は4.1（標準偏差2.5、範囲0-12）、「専門家のサポート」平均点は2.0点（標準偏差3.0、範囲0-12）、「兄弟・姉妹のサポート」平均点は5.3点（標準偏差4.0、範囲0-12）となっており「自分の親のサポート」に対する期待が最も大きいことが明らかとなった。

次にサポートの種類別に平均点をみると、「情緒的サポート全体」平均点は19.8点（標準偏差6.3、範囲4-36）、「手段的サポート全体」平均点は15.2点（標準偏差5.9、範囲0-35）となっており、「情緒的サポート」の方が高く期待されているということが明らかとなった。サポーターとサポートの種類を組み合わせ、それぞれ平均点をみると「夫の情緒的サポート」平均点は3.9点（標準偏差1.9、範囲0-6）、「夫の手段的サポート」平均点は3.9点（標準偏差1.9、範囲0-6）、「自分の親の情緒的サポート」平均点は4.7点（標準偏差1.6、範囲0-6）、「自分の親の手段的サポート」平均点は3.9点（標準偏差2.2、範囲0-6）、「義理の親の情緒的サポート」平均点は2.9点（標準偏差2.2、範囲0-6）、「義理の親の手段的サポート」平均点は3.0点（標準偏差2.3、範囲0-6）、「友人・近隣の人への情緒的サポート」平均点は4.1点（標準偏差1.7、範囲0-6）、「友人・近隣の人への手段的サポート」平均点は1.4点（標準偏差1.7、範囲0-6）、「専門家の情緒的サポート」平均点は1.2点（標準偏差1.8、範囲0-6）、「専門家の手段的サポート」平均点は0.8点（標準偏差1.5、範囲0-6）、「兄弟・姉妹の情緒的サポート」平均点は3.1点（標準偏差2.2、範囲0-6）、「兄弟・姉妹の手段的サポート」平均点は2.2点（標準偏差2.1、範囲0-6）となっていた。以上の結果より、情緒的サポートにおいて最も期待できるサポーターは「自分の親」であり、手段的サポートにおいて最も期待できるサポーターも「自分の親」であるということが明らかになった。

表 1. 育児・家事役割に対する平均値、標準偏差、得点範囲

	平均値	標準偏差(SD)	範囲
サポーターごと			
夫	7.8	3.6	0-12
自分の親	8.6	3.3	0-12
義理の親	4.9	4.1	0-12
友人・近隣の人	4.1	2.5	0-12
専門家	2.0	3	0-12
兄弟姉妹	5.3	4	0-12
サポートの種類			
情緒的サポート	19.8	6.3	4-36
手段的サポート	15.2	5.9	0-35
サポーター×サポートの種類			
夫の情緒的サポート	3.9	1.9	0-6
夫の手段的サポート	3.9	1.9	0-6
自分の親の情緒的サポート	4.7	1.6	0-6
自分の親手段的サポート	3.9	2.2	0-6
義理の親情緒的サポート	2.9	2.2	0-6
義理の親手段的サポート	3.0	2.3	0-6
友人・近隣の人情緒的サポート	4.1	1.7	0-6
友人・近隣の人手段的サポート	1.4	1.7	0-6
専門家情緒的サポート	1.2	1.8	0-6
専門家手段的サポート	0.8	1.5	0-6
兄弟・姉妹情緒的サポート	3.1	2.2	0-6
兄弟・姉妹手段的サポート	2.2	2.1	0-6

5. 家事育児役割分担

「育児」「家事」のほとんどは母親が担当

家事育児役割分担は「育児」「家事」「経済」における配偶者との分担状況について尋ねた。回答は「もっぱら配偶者」「ほとんど配偶者」「夫婦が同じくらい」「ほとんど自分」「もっぱら自分」の5つに分類し、回答を求めた。

「教育・子育て（育児）」場面における夫婦の分担状況については、母親の65.1%が「ほとんど自分」「もっぱら自分」と回答した。「家事」については、母親の79.9%が「ほとんど自分」「もっぱら自分」と回答していた。一方、「経済（収入）」の分担状況については、54.3%の母親が「ほとんど配偶者（夫）」「もっぱら配偶者（夫）」と回答した。

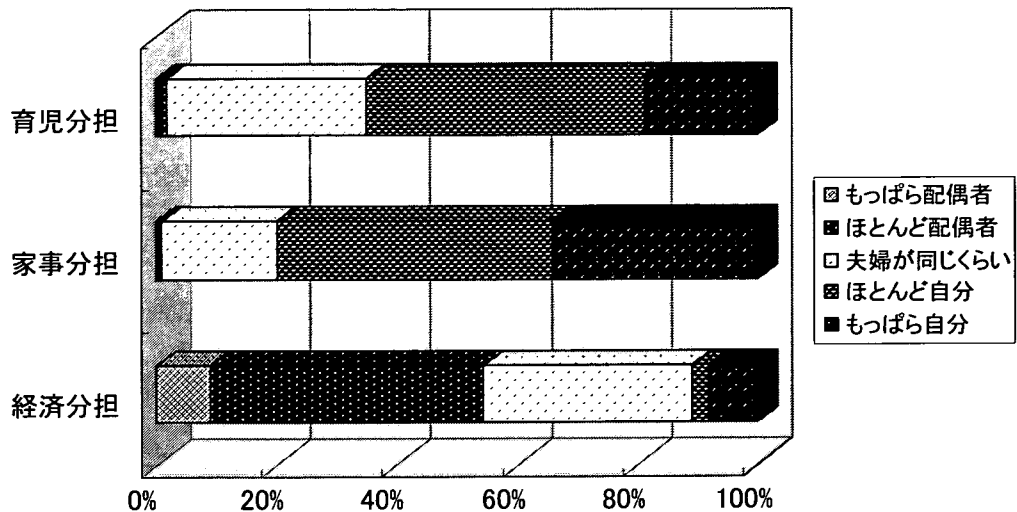


図7 家事育児役割分担回答分布

6. 母親の仕事環境

就労している母親の多くが量的・質的に多くの仕事を要求されている

仕事環境は関連する既存の研究（鄭，山崎.， 2003；鄭，山崎.， 2005；福丸，中山，小泉，無藤.， 2006）を参考に、評価制度の未熟性、仕事の量・質の要求度、裁量性、上司のサポート、同僚のサポート、身分の不安、職場風土の7つの領域について尋ね、各項目に対して「0点：あてはまらない」「1点：あてはまる」で回答を求めた。

その結果、「評価制度の未熟性」は平均 1.4 点（標準偏差 1.3、範囲は 0～3 点）であり、得点が高いほど評価制度が未熟な仕事環境であるということをあらわしている。「仕事の量・質の要求度」は平均 4.3 点（標準偏差 2.7、範囲は 0～8 点）であり、得点が高いほど、仕事において量的、質的に多くのことを要求されるということをあらわしている。「裁量性」は平均 1.5 点（標準偏差 1.3、範囲は 0～3 点）であり、得点が高いほど、裁量性が低いと言うことをあらわしている。「上司のサポート」は平均 1.2 点（標準偏差 1.3、範囲は 0～3 点）であり、得点が高いほど、上司に対して望むサポートが得られない仕事環境であるということをあらわしている。「同僚のサポート」は平均 0.9 点（標準偏差 1.2、範囲は 0～3 点）であり、得点が高いほど、手段的、情緒的にサポートしてくれる同僚がいないことをあらわしている。「身分の不安」は平均 1.6 点（標準偏差 1.5、範囲は 0～4 点）であり、得点が高いほど、仕事における身分の補償がなく、不安定であることをあらわしている。「職場風土」は平均 1.3 点（標準偏差 1.2、範囲は 0～3 点）であり、得点が高いほど、子育てをしている母親にとって働きにくい職場風土であることをあらわしている。

表 2. 仕事環境の平均値、標準偏差、得点範囲

	平均値	標準偏差 (SD)	範囲
評価制度の未熟性(3点満点)	1.4	1.3	0-3
仕事の量・質の要求度(8点満点)	4.3	2.7	0-8
裁量性(3点満点)	1.5	1.3	0-3
上司のサポート(3点満点)	1.2	1.3	0-3
同僚のサポート(3点満点)	0.9	1.2	0-3
身分の不安(4点満点)	1.6	1.5	0-4
職場風土(3点満点)	1.3	1.2	0-3

7. 仕事と家庭のスピルオーバー

仕事から家庭へのネガティブスピルオーバーより、仕事から家庭へのポジティブスピルオーバーを経験している母親のほうが多い

スピルオーバーは、「仕事から家庭へ」「家庭から仕事へ」といった 2 方向と、役割間の関係をネガティブ、ポジティブ 2 つでとらえることができ、それぞれの組み合わせによって 4 つに分類される。仕事から家庭へのスピルオーバーとは「仕事役割における状況が家庭に持ち込まれること」を意味し、また逆に家庭から仕事へのスピルオーバーは「家庭における状況が仕事役割の場面に持ち込まれること」を意味する。ネガティブスピルオーバーの測定には渡井ら(2006)の尺度を、ポジティブスピルオーバーの測定には Hanson らの尺度(2006)を参考に独自に作成した項目を使用した。回答は「0点：まったくあてはまらない」「1点：あまりあてはまらない」「2点：どちらともいえない」「3点：ほぼそのとおり」「4点：まったくそのとおり」の 5 件法で尋ねる形式となっている。したがって、得点が高いほど、仕事から家庭へ、家庭から仕事へネガティブあるいはポジティブスピルオーバーを多く経験していることを意味している。

(1) 仕事から家庭へのネガティブスピルオーバー (仕事→家庭の否定的影響)

仕事から家庭へのネガティブスピルオーバーの平均点は 13.2 点(標準偏差 7.2、範囲 0~36)であった。

本調査の結果より、仕事から家庭へのネガティブスピルオーバーを経験していると回答した母親はおよそ 20%であった。